

2022年10月3日

各位

会社名 株式会社新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 川島 克哉
 (コード番号 : 8303 東証スタンダード市場)

2023年3月期第2四半期 有価証券評価損の戻入に関するお知らせ

当行は、2023年3月期第2四半期連結会計期間(2022年7月1日～2022年9月30日)において、同第1四半期連結会計期間において計上した、当行が保有している市場価格のある「その他有価証券」に区分される有価証券のうち、時価が著しく下落しているものについての減損処理による有価証券評価損に関し、第2四半期におきましてはこの大宗を計上せず、戻入することとなりましたのでお知らせいたします。

当行では、第1四半期決算における有価証券の減損処理につきましては洗替え法を適用しており、減損処理に基づく有価証券評価損の額を第2四半期期首に戻し入れております。中間期決算におきましては時価の回復が見られ、中間期末での減損処理を行う必要がなくなったことから、第2四半期において有価証券評価損の戻入を認識するものです。

なお、当該有価証券は純投資目的ではなく、事業戦略上、政策的に保有している株式です。

記

1. 2023年3月期第2四半期における有価証券評価損

2023年3月期第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)の有価証券評価損の総額(=A-B)	▲16,683百万円
(A)2023年3月期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の有価証券評価損の総額	1百万円
(B)直前四半期(2023年3月期第1四半期)会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)の有価証券評価損の総額	16,685百万円

※ 当行では、有価証券の減損処理にあたり、第1四半期末および第3四半期末は洗替え法、中間期末および年度末は切放し法を適用しております。

※ 当行の決算期末は3月31日です。

2. 今後の見通し

当行では、第3四半期決算における有価証券の減損処理につきましては洗替え法、年度末決算における有価証券の減損処理につきましては切放し法を適用しており、各四半期末において時価の下落を確認のうえで減損処理の要否を判断いたします。

2023年3月期の業績予想につきましては、現時点においては修正の必要はないものと考えておりますが、今後、他の要因も含めて修正が必要と判断される場合には速やかに開示いたします。

以上

お問い合わせ先

新生銀行 グループ IR・広報部

報道機関のみなさま: Shinsei_PR@shinseibank.com

株主・投資家のみなさま: Shinsei_IR@shinseibank.com